

日本養鶏産業研究会が第六回セミナー開く A1、AW、食品安全・クレーム問題など

生産現場と学問分野、流通関係者、消費者の橋渡しの場を目指し、二〇〇二年に発足した日本養鶏産業研究会（JPIS TRA、加藤宏光会長）の第六回セミナー（福島県養鶏協会、㈱ピーピーキューシー研究所後援）が十一月五日、六日の両日、福島県二本松市の岳温泉・陽日の郷あづま館で、①高病原性鳥インフルエンザの最新情報②アニマルウェルフェア③食品の安全性④鶏卵業界のクレーム問題をテーマに開かれた。

研究会では冒頭、加藤会長が「サイエンス領域と生産現場とのギャップを埋めるインターフェースとしての役割を担うべく発足した本研究会も、皆様の温かいご支援を得て今回六回目を迎えた。過去三回のセミナーは鳥インフルエンザ問題にテーマを限定したパネルディスカッションを開催してきたが、今回、鳥インフルエンザは継続テーマとし、業界が直面するさまざまな課題を専門家の検証を踏まえて取り上げることとした。テーマは多岐にわたるが、この

機会をぜひ活用し、参集された皆様のご意見をいただきながら盛り上げていきたい」とあいさつ。

福島県農林水産部畜産課の浦山司郎課長（代読）、福島県養鶏協会の三品清重会長、㈱大東銀行の鈴木孝雄専務が来賓祝辞を述べた後、司会進行の白田一敏獣医師（ピーピーキューシー研究所）が講演者、助言者を紹介。三品会長は、業界を代表して「食の安全問題が連日報道され、さまざまな歪みが噴き出している。今朝もミシユランの二つ星レストランが無農薬野菜、ブランド牛を偽装したことが発覚し、星は何でも知っている」と報じられている。超有名レストランにも、規模の大小に関わらずマスコミの目が光り、問題が表出している。我々も他人事ではない。かつて養鶏産業は農業、鶏卵、鶏肉は農産物であった。二十年前は今のように食の安全が問われることもなかった。それが過去十年、特にここ二、三年は中国の問題などに端を発し、消費者は食品を疑心暗鬼の

目で見ている。鶏卵も農産物ではなく加工食品と同様の扱いを受けるようになった。食の安全を振り出しに戻って勉強したい」とあいさつし、次のように語った。

「昨日、農林水産省から関東、東北、北海道の養鶏協会長が呼ばれ、卵が現在、どうしてこれだけ余っているのか、各県の事情を話す会議があった。確たる原因はつかめないのだが、余っているのは現実で、このままでは年末、来春と大変な事態になるのではないかと懸念されている。強いて挙げれば、私は次の三つ理由が考えられると思う。一つはリーマンショックに始まる金融危機の影響で日本国内でも消費が急激に落ち込み、夏以降の値上げがマイナスに働いているのではないか。もう一つは、生産者の立場から言うと、今夏の先物相場が十二月三〇〇円の高値を付けた。この先物相場が業界を大きく変えた。加工メーカーは秋以降の手当は大変だと、夏場に買いに入ったものの、景気低迷の影響で在庫が捌けなくなっている。さらに三〇〇円の先物相場が付いたことで、生産者の減産姿勢が緩んだ。今年の餌付羽数は五%減。生産過剰に



日本養鶏産業研究会第6回セミナー会場



セミナーの冒頭あいさつする加藤会長

なるような羽数はないはずだが、生産者が二回、三回と強制換羽を実施した結果、L1、L2などの大玉が市場にあふれている。この状態は当然続くと思われる。このような時に、食の安全問題が鶏卵で発生すると大変な低卵価をもたらしかねないと憂慮する。今日、明日のセミナーを通じて、今一度食の安全問題をおさらいし、自らの仕事に生かしたい。

HPAIと野鳥の関連、 韓国の発生事例を検証

第一日目のセミナー第一部は、福島県中家畜保健衛生所の松村和夫所長を座長に「高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)に関する最新情報」のテーマで、鳥取大学農学部付属人畜共通感染症疫学センター所長の伊藤壽啓教授(獣医学科公衆衛生学分野)が「高病原性鳥インフルエンザと野鳥との関わり(オオハクチョウの北帰行とウイルス伝播)」、加藤会長(ピーピーキューシー研究所社長)が「二〇〇八年四月に韓国で発生したH5N1亜型のHPAI」と題してそれぞれ講演。伊藤教授は、国内の野鳥から分離されたHPAIウイルスの性状や国内に飛来

する野鳥の生態、侵入ルートなどを、これまでの実験データを基に解説し、高病原性鳥インフルエンザと野鳥との関連について考察した。

加藤会長は韓国での現地調査結果を踏まえ、「わが国へ飛来するカモ、ハクチョウなどの水きんを介したウイルスの持ち込みは避けようもないが、十分な防疫配慮をすることによって、かなりの効果を上げ得るものと考えられる。しかし、HPAI発生を一〇〇%予防することには限界を感じる」とし、衛生意識が低いアヒル産業や全国に約七〇〇カ所(不定期開催)あるとされるライブバードマーケット、安易な生鳥の移動などを通じて全土にウイルスがまん延した韓国の事例を検証する中で「私自身、ワクチンを使って防御したい気持ち強いが、現在、世界のすう勢が早期摘発・淘汰である事実は認めなければならぬ。生産現場の思いも理解できる。しかし、日本でワクチンが使える状況は道が遠いとの印象を強めた」と感想を語った。

翌日のセミナー第二部では、JAあいち農畜産物衛生研究所の合田光昭技術参与を座長に、麻布大学獣医学部の田中智夫教授(大学院獣医学

研究科動物応用科学専攻主任)が「アニマルウェルフェアの現状について」と題して講演。

セミナー第三部では、岩手大学農学部品の品川邦汎教授(獣医学科応用獣医学講座食品安全学研究室)が「食品の安全性について―食肉・食鳥肉の安全性確保―」、JA全農たまご(株)の佐子哲也常務取締役東日本営業本部長が「食品としての鶏卵の安全性―鶏卵のコンプライアンスと品質管理上の問題―」、(株)イトヨーカ堂QC室前食品担当総括マネージャーの伊藤正史氏が「品質管理(食品)の立場から見た現在の問題点―現場店頭における事例から―」と題して講演し、前主婦連合会会長で現参与の和田静江氏らを助言者に迎え、質疑応答が行われた。

セミナー第四部では、ピーピーキユーシー研究所の白田獣医師を座長に、同研究会事務局の奥田和久氏（房総ファーム㈱）元取締役生産部長で、現在はコンサルタント会社のP.A.S.K.O（主宰）が「鶏卵・鶏肉のクレーム問題実態調査報告」のテーマで講演。今年七月九月、関東・東北地方のGPセンター〇社を対象にアンケート方式で実施した（最近数年間の）クレーム実態調査結果を基に、①クレームの発生要因②大きな要因の内容③クレームおよび製造担当者の声④クレームの原因と対策⑤消費者、販売者、生産者の相互理解の必要性などを解説した。

奥田氏によると、主なクレーム要因は、異常卵が四四・六%で最も多く、次いで包装一六・一%、日付一五・九%、デリバリー一五・七%、異物混入七・五%、その他〇・二%となっている。また、品質に関するクレーム合計二七件の内訳は、鮮度不良四二件、血斑卵四一件、形状異常二八件、卵殻不良二七件、臭い二四件、色一七件、洗卵不良一四件、腐敗九件、卵黄膜不良八件、ミートスポット五件、変質五件、その他五件、凍結二件であった。

最後に、加藤会長が「今回は過去三回集中的に取り上げてきた鳥インフルエンザを継続テーマとし、養鶏業界が当面する課題を新たに取り上げた。その中で、日本におけるアニマルウェルフェアが生産者サイドを無視しない形で現在検討が進められていることを知ったのは大きな収穫であった。さらに食の安全問題では、ゼロリスクはあり得ない、リスクを小さくするために何をすればいいのかなど得るものが多かった。時代は変わった、生産者も製造責任を持って、との貴重なご意見もあった。リスクを背負えるだけの規模にすることが要求されるのか、背負える大きさにリスクを小さくするのか、あるいは組織を組み替えなければ生き残れないのか。大手メーカーが自社製品に自信があると社告を出した事例も紹介されたが、個々の生産者にそれができるかといえば、できないところが大部分だと思う。その意味では、問題を起こさないうちにさまざまな対策を積み上げていく時代なのだろう。今回のセミナーでは、鳥インフルエンザ問題を含め、業界が抱える将来の課題を改めて認識し、今後新たに展開する上で、日夜努力してい

く必要性を感じた」と総括し、二日間セミナーを締め括った。